平成 24 年度

宇和島市財務書類

（平成 25 年 3 月 31 日現在）

宇和島市

平成 25 年 12 月

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、地方公営企業法を適用している会計を除き、現金の出入りに着目した「現金主義・単式簿記」という方法を採用しています。この方法は、現金の流れが分かりやすいメリットがある反面、保有する資産や借入金などの負債がどれくらいあるのかといったストック情報や行政サービスを提供するのにどれくらいの経費がかかっているのかといったコストが分かりにくいというデメリットがあります。また、地方公社や第三セクターなど、行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく、その団体の財政の全体像が把握しにくいという弱点もあります。

そこで、宇和島市では国が示す「総務省方式改訂モデル」を採用し、企業的手法である「発生主義・複式簿記」による普通会計ベース、連結ベースの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成いたしました。これにより、ストック面やコスト面から見た本市の財政状況を主に他団体との比較及び経年比較によってお知らせするものです。

目　次

Ⅰ　連結財務書類

1　連結財務書類の基本的な作成基準　・・・・・・・・・・・・　1
2　平成２４年度決算　連結財務書類の全体像　・・・・・・・・　4
3　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
4　連結行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
5　連結純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
6　連結資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
7　連結財務書類まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

Ⅱ　普通会計財務書類

1　普通会計財務書類の基本的な作成基準　・・・・・・・・・　２１
2　平成２４年度決算　普通会計財務書類の全体像　・・・・・　２２
3　財務書類４表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

Ⅰ　連結財務書類

１　連結財務書類の基本的な作成基準

（１）連結対象会計・団体

　連結財務書類は、一般会計のほか、企業会計を含む市のすべての特別会計に加え、市と関連してサービスを提供している一定条件の関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

　宇和島市の連結財務書類は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等で、以下の①～④を連結対象として、「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

①普通会計

　地方公共団体ごとで各会計の範囲が異なっていると、各団体間の比較が困難なため、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理します。宇和島市の普通会計の対象は、以下の３会計です。

- **一般会計**
- **土地取得事業特別会計**
- **住宅新築資金等貸付事業特別会計**

②公営事業会計

○公営企業会計（法適用・法非適用）

　組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用している会計とこれに準じる会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の７会計です。

＜法適用＞

- **病院事業会計**
- **水道事業会計**
- **介護老人保健施設事業会計**

＜法非適用＞

- **簡易水道事業特別会計**
- **公共下水道事業特別会計**
- **小規模下水道事業特別会計**
- **駐車場事業特別会計**

○その他の特別会計

　特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の５会計です。

- **国民健康保険特別会計（事業勘定）**
- **国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）**
- **後期高齢者医療特別会計**
- **介護保険特別会計（保険事業勘定）**
- **介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）**

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合は、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。なお、財務諸表を連結する際は、構成団体の経費負担割合に応じてそれぞれの団体が連結することとなっています。宇和島市の連結対象団体は、以下の５団体です。

※経費負担割合は当年度の利用実績等により前年度から変更される場合があります。

・宇和島地区広域事務組合（一般 65.9%、介護 23.3%）
・南予水道企業団（41.5%）
・津島水道企業団（84.2%）
・愛媛地方税滞納整理機構（6.5%）
・愛媛県後期高齢者医療広域連合（6.4%）

④地方三公社、第三セクター等

地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。また、第三セクター等は、市の出資（出えんを含む）比率が５０％以上の団体及び市の出資比率が２５％以上５０％未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的立場にあると認められる場合を対象としています。宇和島市の連結対象団体は、以下の２団体です。

・宇和島市土地開発公社
・㈱うわじま産業振興公社（出資比率 80.6%）

（２）調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって外部と行った取引のみを計上することにするため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去（調整）をしています。そのため、各団体が作成した財務書類とは異なる場合があります。

〇連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

・会計間の繰出金と繰入金
・補助金・負担金支出と収入
・委託料の支払と受取

（３）県内他市・類似団体比較

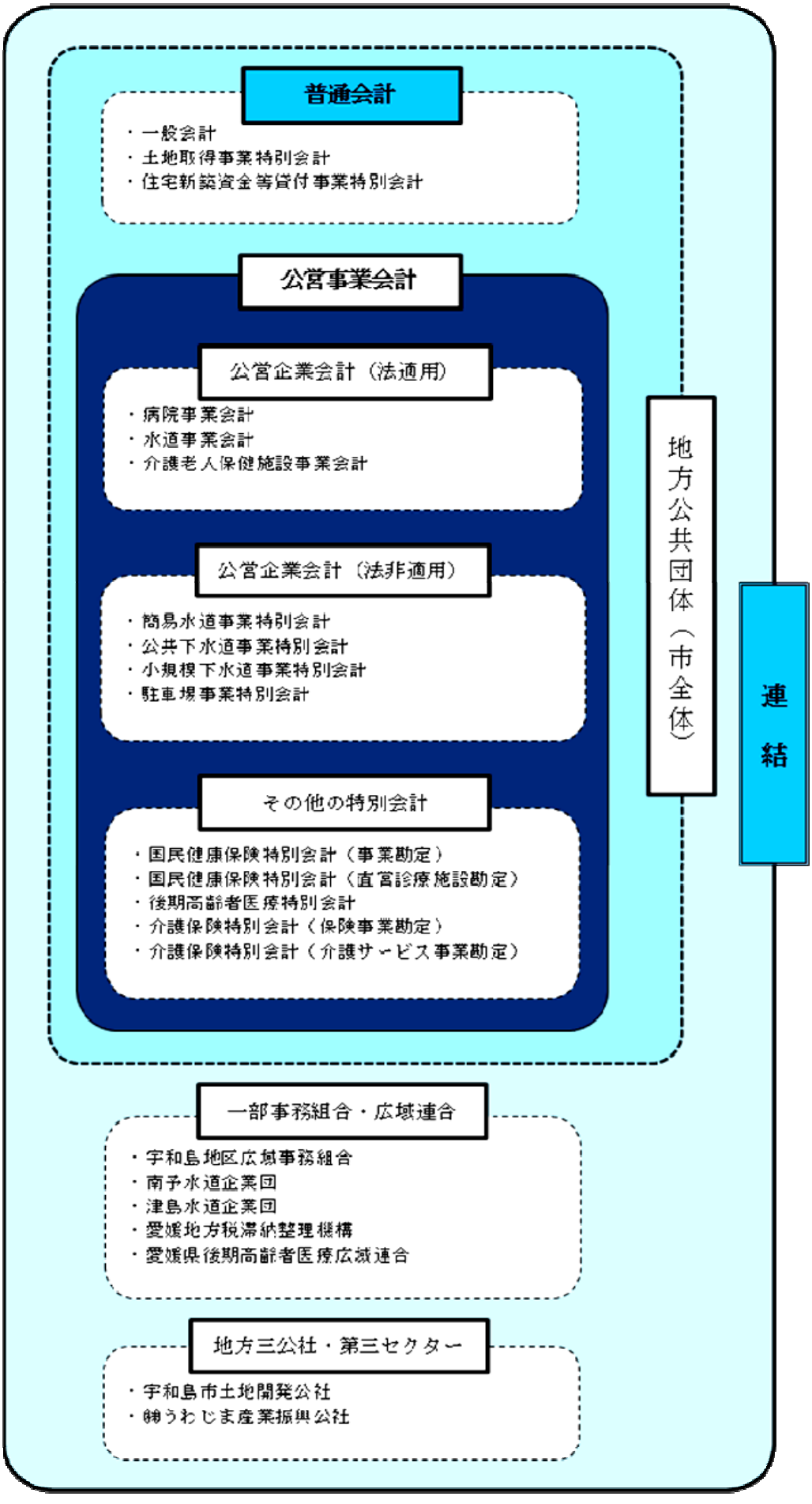
各表から分析した主な数値について、財務書類を公表している県内他市及びいくつかの類似団体と比較しています。平成２４年度の数値については、調査時点では公表されていない団体もあるため、宇和島市も含めて平成２３年度の数値で比較しています。

（４）住民基本台帳人口

分析で使用する住民基本台帳人口については、以下の数値を使用しています。

・平成２３年度　84,584 人（平成 24 年 3 月 31 日現在）
・平成２４年度　83,625 人（平成 25 年 3 月 31 日現在）

会計・団体の範囲（平成２４年度）



２　平成２４年度決算　連結財務書類の全体像

平成２４年度決算を基に作成した「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成２４年度決算　連結財務書類４表

連結貸借対照表

（宇和島市と連結団体が保有する資産とその財源）

資　産	負　債
2,684 億円	909 億円 (33.9%)
公共資産 2,408 億円	固定負債 803 億円
投資等 78 億円	流動負債 106 億円
流動資産 191 億円	
（うち資金） 119 億円	純資産 1,775 億円 (66.1%)
繰延勘定 7 億円	

連結行政コスト計算書

（1 年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コスト	821 億円
人にかかるコスト	162 億円
物にかかるコスト	195 億円
社会保障給付費など	430 億円
その他のコスト	34 億円
経常収益	372 億円
純経常行政コスト	449 億円

連結資金収支計算書

（1 年間の資金の出入り）

期首歳計現金残高	100 億円
経常収支	115 億円
公共資産整備収支	△19 億円
投資・財務的収支	△76 億円
その他	△1 億円
現金増減額	19 億円
期末歳計現金残高	119 億円

連結純資産変動計算書

（1 年間の純資産の動き）

期首純資産残高	1,750 億円
純経常行政コスト	△449 億円
一般財源、補助金等受入	480 億円
公共資産除売却損益等	△6 億円
期末純資産残高	1,775 億円

1 年間に 25 億円の増額

3　連結貸借対照表

連結貸借対照表

（平成２５年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ･国土保全	87,337,843			①普通会計地方債	32,049,463		
②教育	33,693,083			②公営事業地方債	32,606,039		
③福祉	6,989,341			地方公共団体計		64,655,502	
④環境衛生	44,467,647			(2) 関係団体			
⑤産業振興	48,786,091			①一部事務組合･広域連合地方債	689,950		
⑥消防	1,550,597			②地方三公社長期借入金	1,790,000		
⑦総務	14,026,545			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		2,479,950	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		229,847	
有形固定資産計		236,851,147		(4) 引当金		12,950,756	
(2) 無形固定資産		3,168,573		（うち退職手当等引当金）		12,604,200	
(3) 売却可能資産		746,544		（うちその他の引当金）		346,556	
公共資産合計			240,766,264	(5) その他		300	
				固定負債合計			80,316,355
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		348,276		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		145,391		①地方公共団体	7,289,352		
(3) 基金等		6,791,462		②関係団体	181,916		
(4) 長期延滞債権		1,120,635		翌年度償還予定額計		7,471,268	
(5) その他		0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 562,255		(3) 未払金		1,531,688	
投資等合計			7,843,509	(4) 翌年度支払予定退職手当		772,004	
				(5) 賞与引当金		684,112	
3　流動資産				(6) その他		113,464	
(1) 資金		11,909,629		流動負債合計			10,572,536
(2) 未収金		760,897		負　債　合　計			90,888,891
(3) 販売用不動産		636,740					
(4) その他		5,950,941		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 160,779		1　公共資産等整備国県補助金等		67,708,726	
流動資産合計			19,097,428	2　公共資産等整備一般財源等		113,111,130	
				3　他団体及び民間出資分		14,100	
4　繰延勘定			720,827	4　その他一般財源等		△ 3,924,451	
				5　資産評価差額		629,632	
				純　資　産　合　計			177,539,137
資　産　合　計			268,428,028	負債及び純資産合計			268,428,028

連結貸借対照表

（平成２４年３月３１日現在）

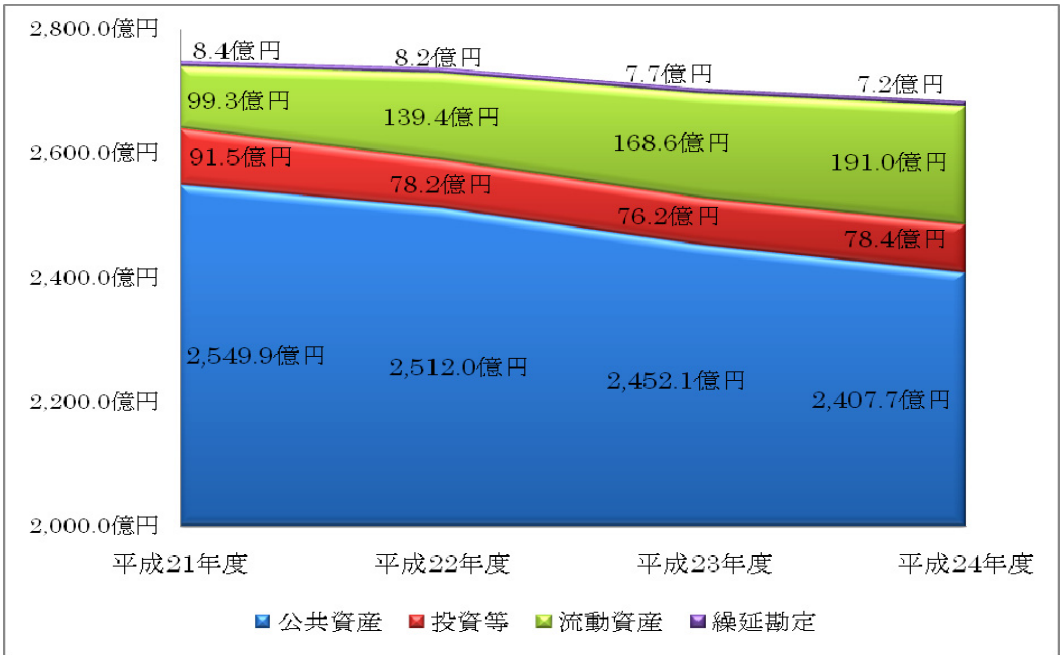
（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ･国土保全	85,104,440			①普通会計地方債	34,628,109		
②教育	33,684,921			②公営事業地方債	34,146,139		
③福祉	7,004,847			地方公共団体計		68,774,248	
④環境衛生	49,660,903			(2) 関係団体			
⑤産業振興	49,809,770			①一部事務組合･広域連合地方債	920,111		
⑥消防	1,383,277			②地方三公社長期借入金	1,870,000		
⑦総務	14,551,921			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		2,790,111	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		365,198	
有形固定資産合計		241,200,079		(4) 引当金		12,558,068	
(2) 無形固定資産		3,252,358		（うち退職手当等引当金）		12,167,308	
(3) 売却可能資産		764,643		（うちその他の引当金）		390,760	
公共資産合計			245,217,080	(5) その他		300	
				固定負債合計			84,487,925
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		348,261		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		130,336		①地方公共団体	7,168,521		
(3) 基金等		6,445,401		②関係団体	162,810		
(4) 長期延滞債権		1,301,785		翌年度償還予定額計		7,331,331	
(5) その他		10,050		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 616,154		(3) 未払金		1,660,077	
投資等合計			7,619,679	(4) 翌年度支払予定退職手当		1,255,771	
				(5) 賞与引当金		725,115	
				(6) その他		110,499	
3　流動資産				流動負債合計			11,082,793
(1) 資金		9,998,328					
(2) 未収金		645,723		負　債　合　計			95,570,718
(3) 販売用不動産		1,067,609					
(4) その他		5,321,604		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 172,445		1　公共資産等整備国県補助金等		68,620,197	
流動資産合計			16,860,819	2　公共資産等整備一般財源等		113,121,216	
				3　他団体及び民間出資分		14,200	
				4　その他一般財源等		△ 8,007,331	
4　繰延勘定			768,022	5　資産評価差額		1,146,600	
				純資産 合計			174,894,882
資　産　合　計			270,465,600	負債及び純資産合計			270,465,600

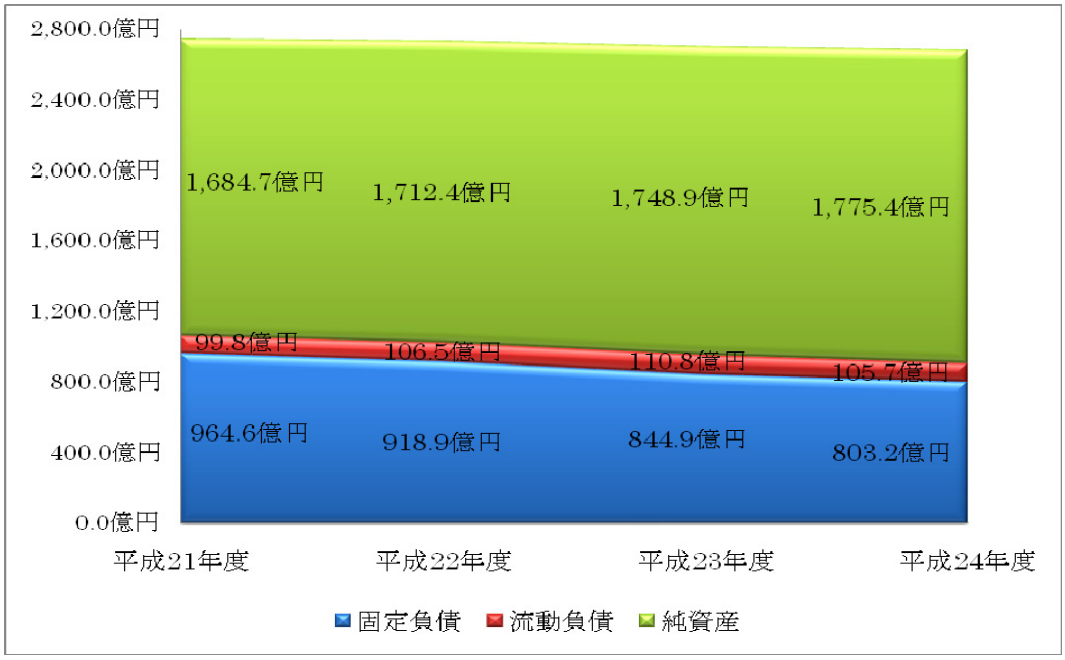
貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。左側の資産合計額と、右側の負債・純資産合計額が一致するので、バランスシートとも呼ばれます。

平成２５年３月３１日における市全体の資産の合計は約２，６８４億円で、前年度と比較すると約２１億円の減少となっています。資産変動の内容については、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる流動資産の増加や減価償却の進行による有形固定資産の減少などが挙げられますが、行財政改革を継続的に行ってきたことから、純資産は約１，７７５億円で前年度より約２６億円増え、負債は約９０９億円で前年度より約４７億円減少という結果になったものです（※一部事務組合の前年度からの経費負担割合変更による影響額を含みます）。**【表1-1、1-2参照】**

【表 1-1】「資産」



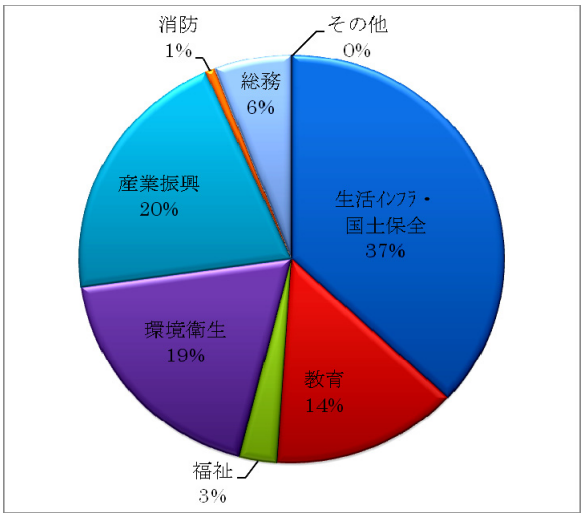
【表 1-2】「負債・純資産」



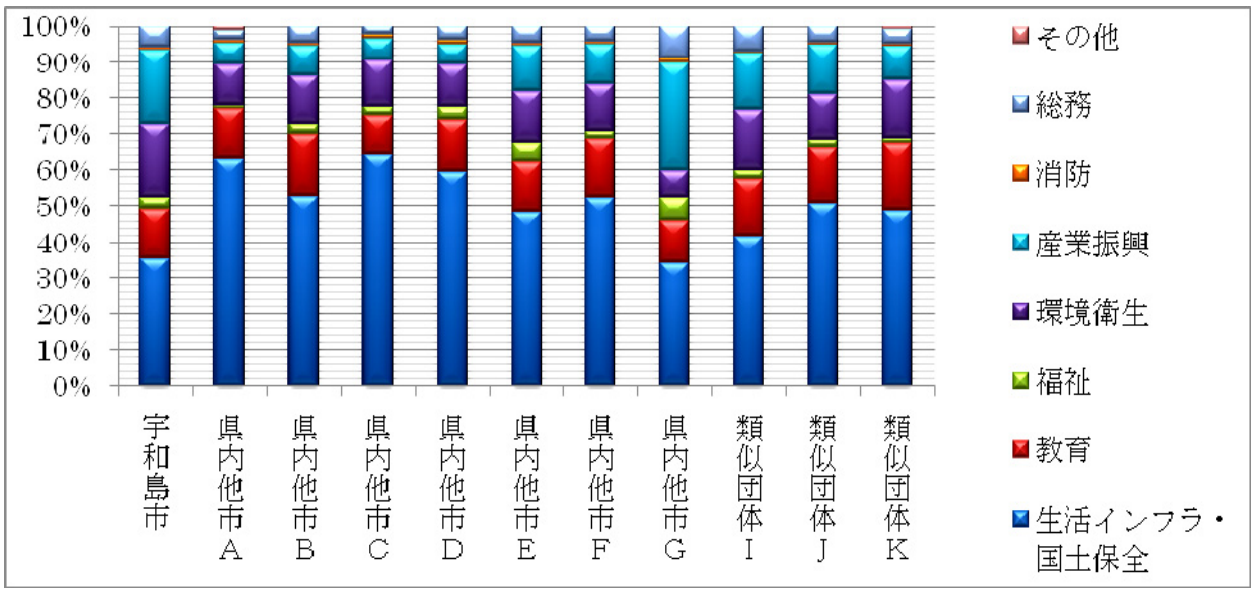
資産の８８．２％を占める有形固定資産は約２，３６９億円となっており、そのうち８７３億円（構成比３７％）が道路や下水道などの生活インフラ・国土保全に関する資産、漁港などの産業振興が４８８億円（同２０％）、病院などの環境衛生が４４５億円（同１９％）、学校などの教育に関する資産が３３７億円（同１４％）などとなっています。**【表 2-1 参照】**

県内他市や類似団体と比較した場合、環境衛生や産業振興の分野において割合が高くなっていることから、当市が四国西南地域の救急医療を担う宇和島病院をはじめ、津島病院や吉田病院を運営していることや、これまで基幹産業である水産業の基盤整備に力を入れてきたことなどが伺えます。**【表 2-2 参照】**

【表 2-1】「分野別資産割合」



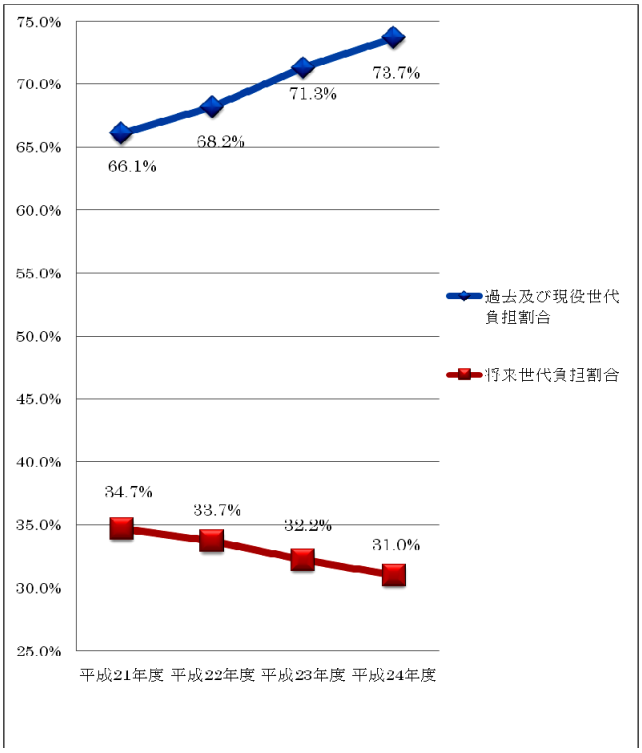
【表 2-2】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２３年度貸借対照表より）



有形固定資産に無形固定資産と売却可能資産を加えた公共資産は約２，４０８億円となっていますが、そのうち純資産の占める割合は約７３．７％で、地方債などの借金が占める割合は約３１．０％となっています。このことから、公共資産の約７割はこれまでの世代の負担によって、約３割は将来世代の負担によって資産形成されており、経年で見ると、将来世代の負担は減少傾向にあることが分かります。**【表 3-1 参照】**

しかし、県内他市や類似団体と比較すると、平均値程度に位置していることから、今後も引き続き負債の圧縮に努める必要があります。**【表 3-2 参照】**

【表 3-1】「世代間負担割合」



【世代間負担割合】

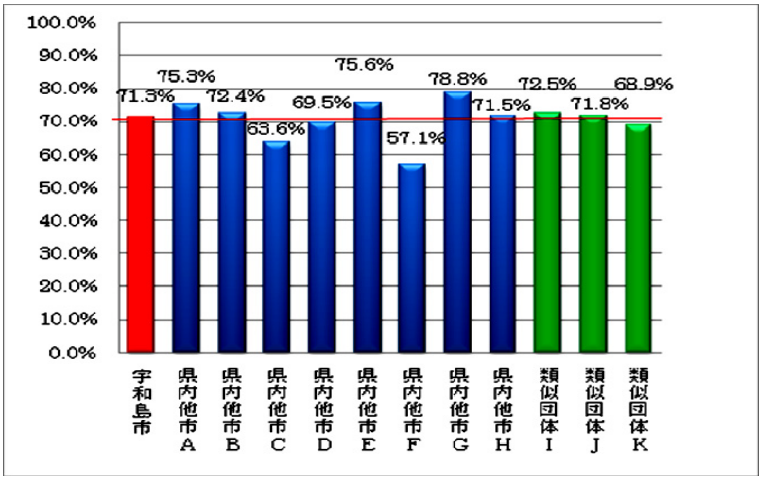
（過去及び現役世代負担割合）

＝純資産合計／公共資産合計

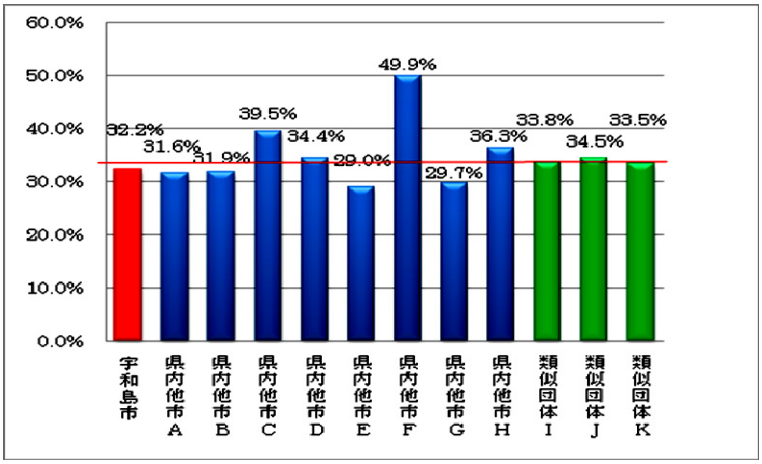
（将来世代負担割合）

＝固定負債のうち地方公共団体計及び関係団体計＋流動負債のうち翌年度償還予定額／公共資産合計

【表 3-2】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２３年度貸借対照表より）



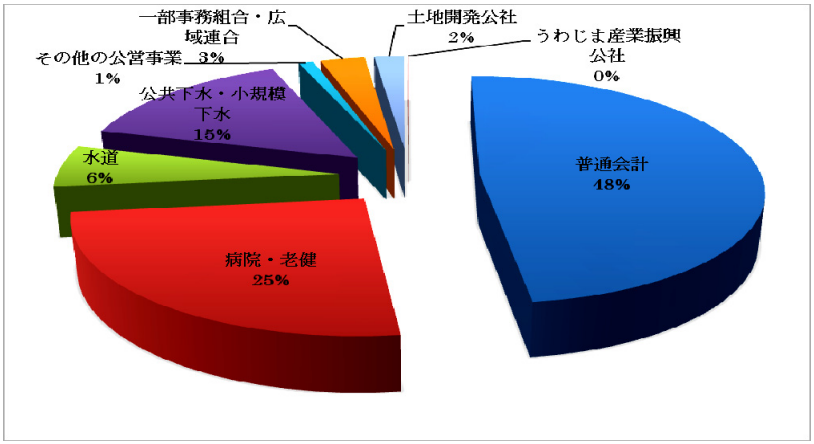
過去及び現役世代負担割合



将来世代負担割合

負債について、会計別で見ると、普通会計に次いで病院事業会計や公共下水道事業特別会計などの割合が高いことが伺えます。また、連結での資産総額は普通会計の１．４倍であるのに対し、負債総額は普通会計の約２．１倍であり、普通会計と比較して、普通会計以外の会計・法人等においては、将来世代の負担によって資産を形成している割合が高いといえます。**【表4-1、4-2参照】**

【表 4-1】「負債の内訳」



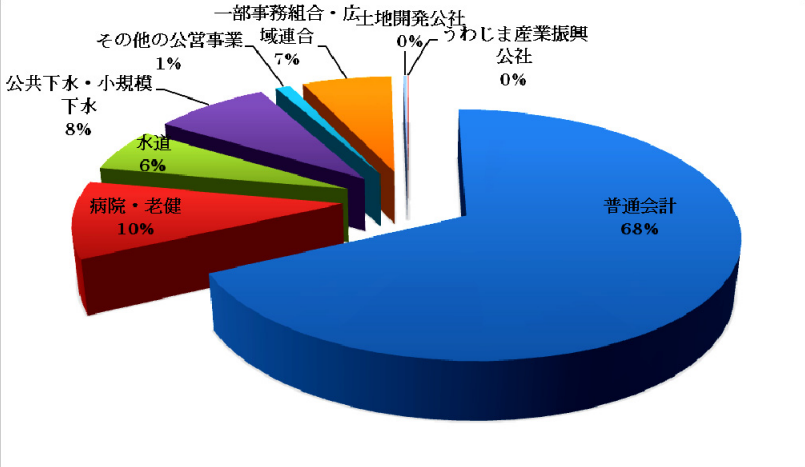
負債は・・・

【普通会計】　435.5 億円

⇊ 約 2.1 倍

【連結負債】　908.9 億円

【表 4-2】「資産の内訳」



資産は・・・

【普通会計】　1,877.2 億円

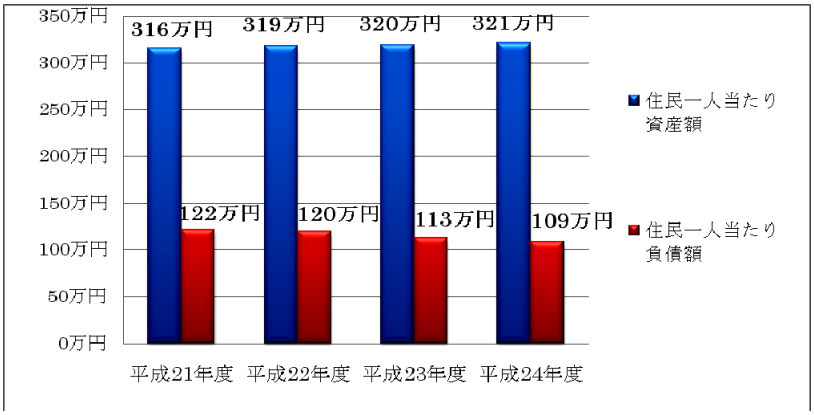
⇊ 約 1.4 倍

【連結資産】　2,684.3 億円

また、資産額は減っていますが、住民一人当たりで見ると、平成２４年度の資産額は約３２１万円で近年は増加傾向となっており、これは当市の人口が減少しているためです。また、負債額は住民一人当たりで見ても減少傾向にありますが、これは人口減少以上に負債額が減少しているためです。県内他市や類似団体との比較においては、いずれも平均値を上回っています。

【表 4-3、4-4、4-5 参照】

【表 4-3】「住民一人当たり資産額・負債額」



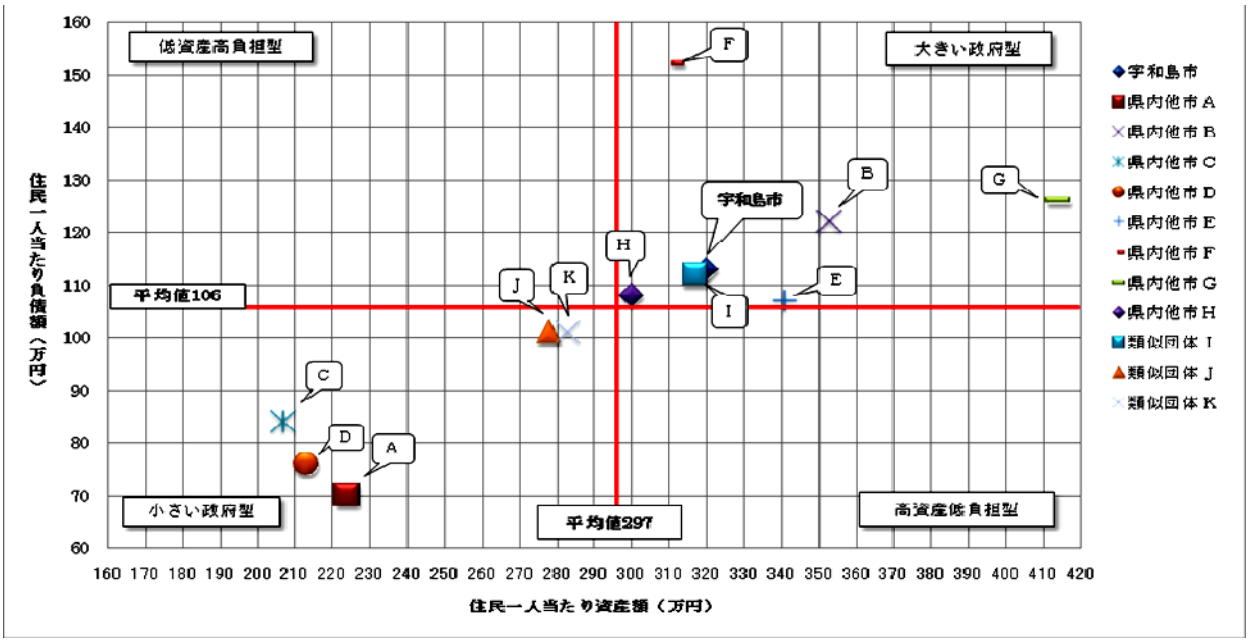
住民基本台帳人口

【平成 23 年度】
84,584 人

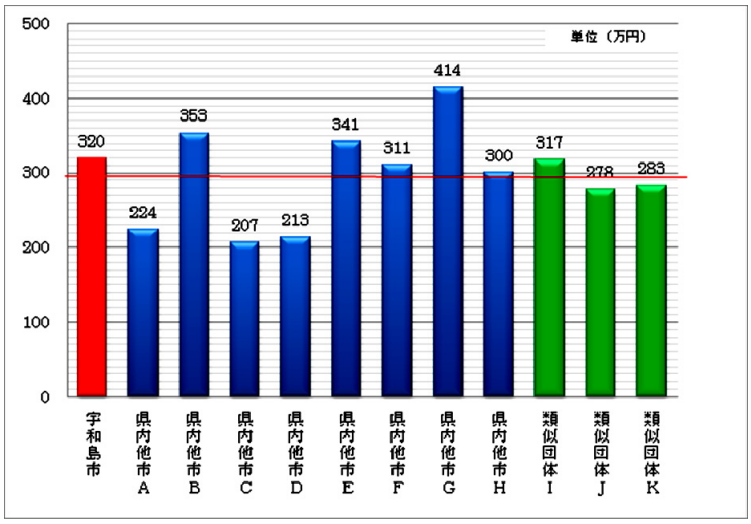
⇊ △959 人

【平成 24 年度】
83,625 人

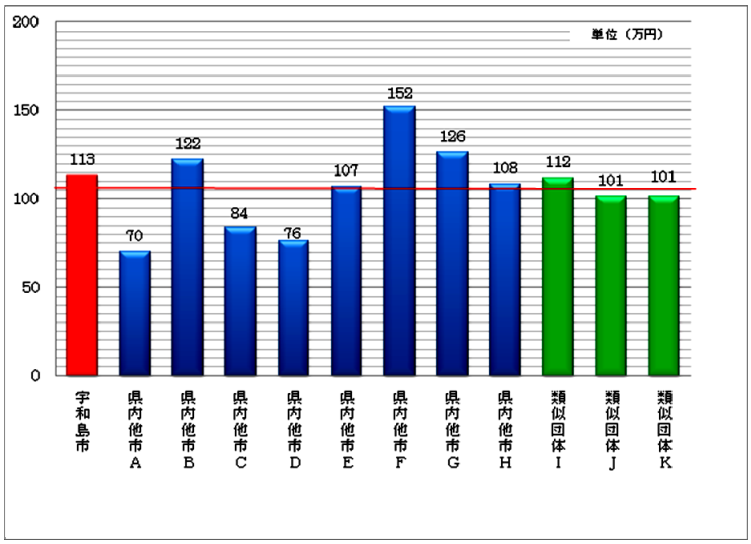
【表 4-4】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２３年度貸借対照表より）



【表 4-5】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２３年度貸借対照表より）



住民一人当たり資産額



住民一人当たり負債額

4　連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

（自　平成24年4月 1 日
　至　平成25年3月31日）

［経常行政コスト］　　［単位：千円］

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	13,930,016	17.0%	397,661	1,303,378	2,307,278	7,248,072	545,911	752,494	1,125,027	250,195			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,617,502	2.0%	65,593	155,349	213,072	802,921	86,082	77,963	206,610	9,912			0
	(3) 賞与引当金繰入額	684,112	0.8%	18,925	66,912	112,025	350,969	22,614	41,052	58,471	13,144			0
	小　計	16,231,630	19.8%	482,179	1,525,639	2,632,375	8,401,962	654,607	871,509	1,390,108	273,251			0
2	(1) 物件費	9,749,937	11.9%	285,500	804,177	647,122	6,981,882	348,918	120,782	547,689	13,867			0
	(2) 維持補修費	397,754	0.5%	87,484	31,829	4,152	252,450	17,725	1,218	2,896	0			0
	(3) 減価償却費	9,336,335	11.4%	2,470,460	941,382	341,064	2,752,325	1,990,619	96,951	743,534	0			
	小　計	19,484,026	23.7%	2,843,444	1,777,388	992,338	9,986,657	2,357,262	218,951	1,294,119	13,867	0		0
3	(1) 社会保障給付	35,915,116	43.8%	0	60,428	35,824,321	30,367	0	0	0	0			
	(2) 補助金等	6,659,558	8.1%	24,144	218,846	5,091,275	147,117	783,822	49,106	341,375	3,873			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	361,415	0.4%	99,087	0	81,595	42,086	132,754	0	5,893	0			0
	小　計	42,936,089	52.3%	123,231	279,274	40,997,191	219,570	916,576	49,106	347,268	3,873			0
4	(1) 支払利息	1,400,186	1.7%									1,400,186		
	(2) 回収不能見込計上額	186,874	0.2%										186,874	
	(3) その他行政コスト	1,834,660	2.2%	106,230	0	247,193	1,003,394	477,843	0	0	0			0
	小　計	3,421,720	4.2%	106,230	0	247,193	1,003,394	477,843	0	0	0	1,400,186	186,874	0
経常行政コスト　a		82,073,465		3,555,084	3,582,301	44,869,097	19,611,583	4,406,288	1,139,566	3,031,495	290,991	1,400,186	186,874	0
（構成比率）				4.3%	4.4%	54.7%	23.9%	5.4%	1.4%	3.7%	0.4%	1.7%	0.2%	0.0%

［経常収益］

	総　額												一般財源振替額
1 使用料・手数料	732,635		80,935	72,223	199,142	103,939	1,815	1,031	80,516	0	0		0	193,034
2 分担金・負担金・寄附金	13,451,835		21,641	4,595	13,263,929	64,004	21,303	0	39,286	0	0		0	37,077
3 保険料	4,830,500				4,830,500									
4 事業収益	17,987,953		360,951	0	726,910	16,291,676	608,416	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	141,564		△ 10,897	0	76,966	54,924	20,571	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b	37,144,487		452,630	76,818	19,097,447	16,514,543	652,105	1,031	119,802	0	0		0	230,111
b／a	45.3%		12.7%	2.1%	42.6%	84.2%	14.8%	0.1%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

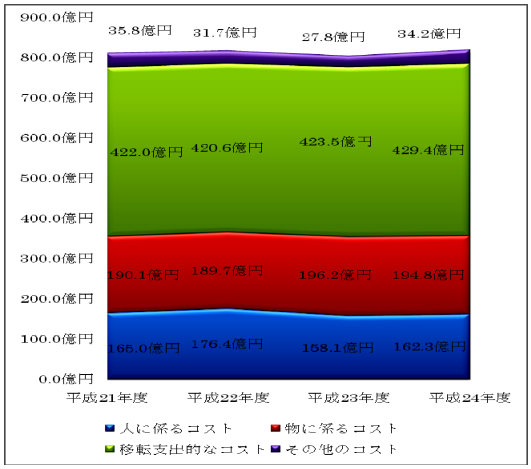
（差引）純経常行政コスト　a－b	44,928,978	3,102,454	3,505,483	25,771,650	3,097,040	3,754,183	1,138,535	2,911,693	290,991	1,400,186	186,874	0	△ 230,111

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

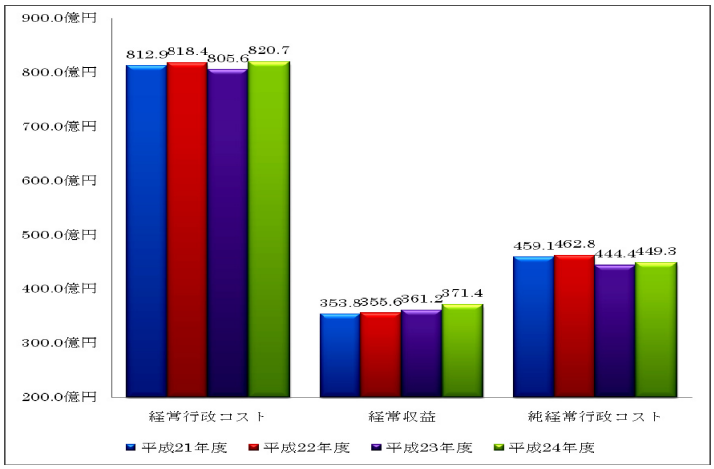
人件費などの人に係るコストは約１６２億円、物件費などの物に係るコストは約１９５億円、社会保障給付などの移転支出的なコストは約４３０億円、その他のコストは約３４億円となっています。これらの経常行政コストに対して、使用料や手数料などの受益者負担として約３７２億円の経常収益があり、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは約４４９億円で前年度から約５億円増加しています。この純経常行政コストについては、市税や地方交付税をはじめとした一般財源や国県補助金などにより賄われています。

前年度との比較においては、人に係るコストは約４億円の増加となっており、これは職員の退職者が増加したことなどにより退職手当等引当金繰入等が増加したことが影響していますが、職員の人件費だけ見ると約５億円の減少となっています。移転支出的なコストは約７億円の増加ですが、そのうち社会保障給付費が約５億円増加しており、近年増加傾向にある生活保護費の影響などによるものです。その他のコストは、病院事業会計において会計制度変更に対応するため過年度分の退職給付引当金計上不足額を今年度より計画的に特別損失として分割計上したことなどにより、前年度よりも約６億円増加しています。**【表5-1、5-2参照】**

【表 5-1】「性質別行政コスト」

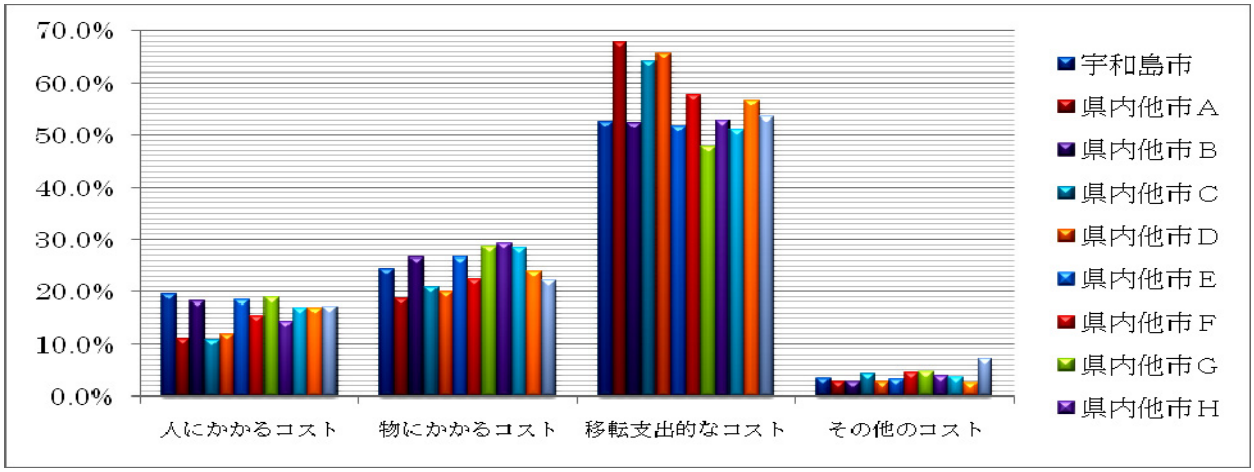


【表 5-2】



県内他市や類似団体と比較すると人に係るコストの割合が高くなっていますが、これは市立３病院を有し、人的なサービスを多く提供していることなどが主な要因です。**【表5-3参照】**

【表 5-3】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２３年度行政コスト計算書より）



5　連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（自　平成24年4月 1 日
至　平成25年3月31日）

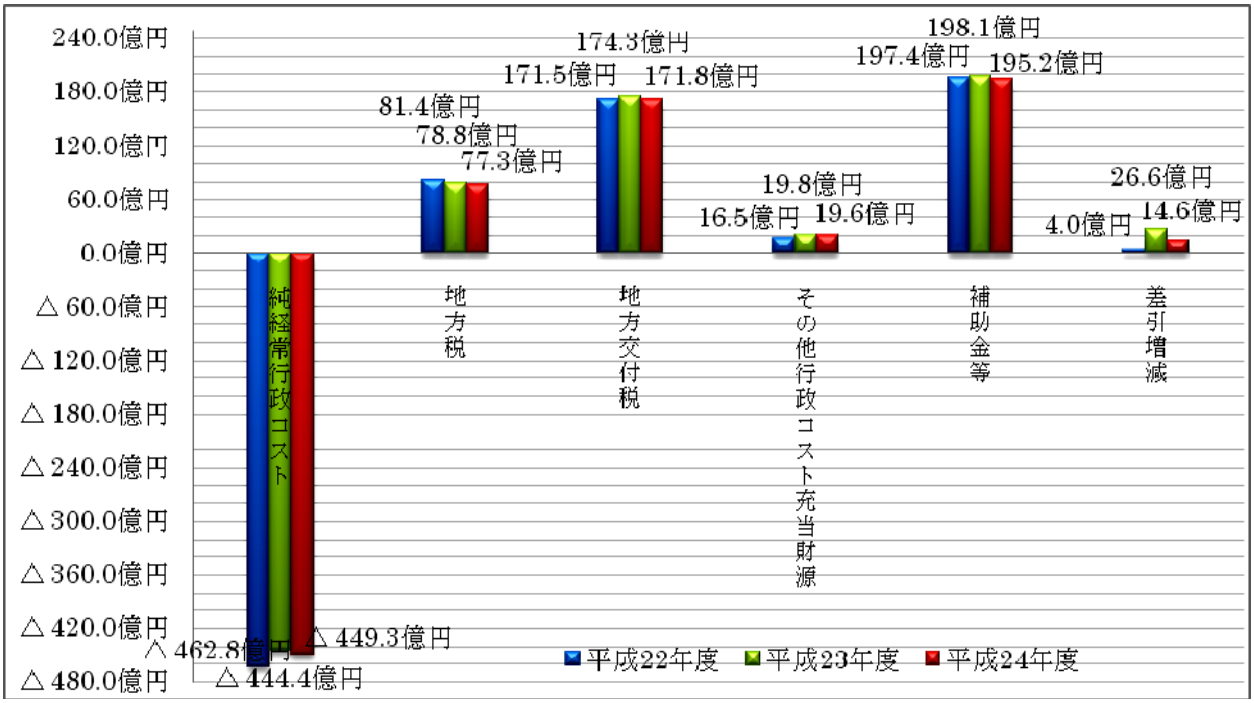
（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	174,995,986	68,526,083	113,142,565	14,200	△ 7,825,726	1,138,864
純経常行政コスト	△ 44,928,978				△ 44,928,978	
一般財源						
地方税	7,736,728				7,736,728	
地方交付税	17,176,933				17,176,933	
その他行政コスト充当財源	1,965,490				1,965,490	
補助金等受入	21,203,634	1,685,996			19,517,638	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 139,728				△ 139,728	
公共資産除売却損益	△ 46,427				△ 46,427	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,294				35,294	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			126,437		△ 126,437	
公共資産処分による財源増		0	△ 675,818		675,818	0
貸付金･出資金等への財源投入		0	1,996,747		△ 1,996,747	
貸付金･出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,973,486		1,973,486	0
減価償却による財源増		△ 2,486,470	△ 6,849,865		9,336,335	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,476,177		△ 7,476,177	
出資の受入･新規設立	64,844			0	64,844	
資産評価替えによる変動額	△ 514,016					△ 514,016
無償受贈資産受入	4,784					4,784
その他	△ 15,407	△ 16,883	△ 131,627	△ 100	133,203	0
期末純資産残高	177,539,137	67,708,726	113,111,130	14,100	△ 3,924,451	629,632

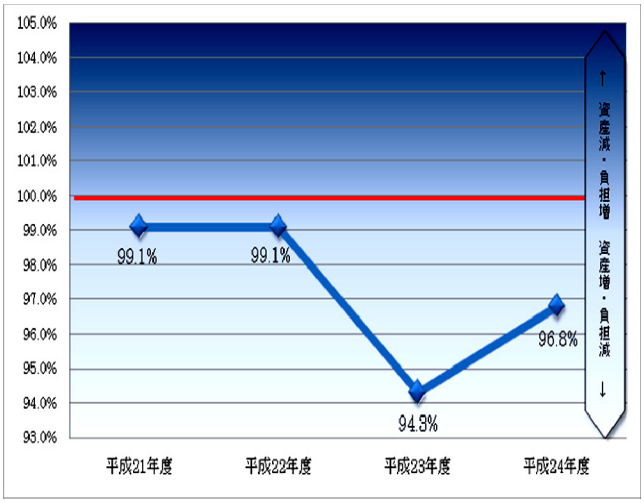
純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産（資産から負債を引いた残り）が平成２４年度中にどのように増減したかを示しています。期首残高約１，７５０億円に対して、期末残高は約１，７７５億円となり、純資産は１年間で約２５億円増加しました。

平成２４年度は、純経常行政コスト約４４９億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源や補助金等の収入が約４６４億円あり、約１５億円の黒字で、行政コスト対税収比率も１００％を下回っていることから、翌年度以降の負担が減少していることが分かります。**【表 6-1、6-2 参照】**

【表 6-1】「純経常行政コスト・一般財源・補助金等経年比較」



【表 6-2】「行政コスト対税収等比率」



（行政コスト対税収等比率）

＝純経常行政コスト／一般財源+補助金等受入

●１００％＜行政コスト対税収等比率の場合

→過去から蓄積された資産の減少、負担の増加

●１００％≧行政コスト対税収等比率の場合

→翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積、負担の減少

6　連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	16,115,342
物件費	9,984,001
社会保障給付	35,915,116
補助金等	6,421,603
支払利息	1,400,186
その他支出	2,447,390
支出合計	72,283,638
地方税	7,805,336
地方交付税	17,176,933
国県補助金等	19,435,337
使用料･手数料	571,131
分担金･負担金･寄附金	13,105,216
保険料	4,742,810
事業収入	17,869,669
諸収入	780,928
地方債発行額	846,279
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	85,603
その他収入	1,382,342
収入合計	83,801,584
経常的収支額	11,517,946

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,015,085
公共資産整備補助金等支出	361,415
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合･広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	180
第三セクター等公共資産整備支出	4,093
その他支出	0
支出合計	6,380,773
国県補助金等	1,768,297
地方債発行額	2,561,975
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	102,731
収入合計	4,433,003
公共資産整備収支額	△ 1,947,770

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	388,150
基金積立額	795,477
定額運用基金への繰出支出	3,337
地方債償還額	7,482,708
長期借入金返済額	1,870,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	146,558
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,686,230
国県補助金等	0
貸付金回収額	385,664
基金取崩額	0
地方債発行額	330
長期借入金借入額	1,790,000
公共資産等売却収入	677,226
収益事業純収入	0
その他収入	228,891
収入合計	3,082,111
投資・財務的収支額	△ 7,604,119

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,966,057
期首資金残高	9,998,328
経費負担割合変更に伴う差額	△ 54,756
期末資金残高	11,909,629

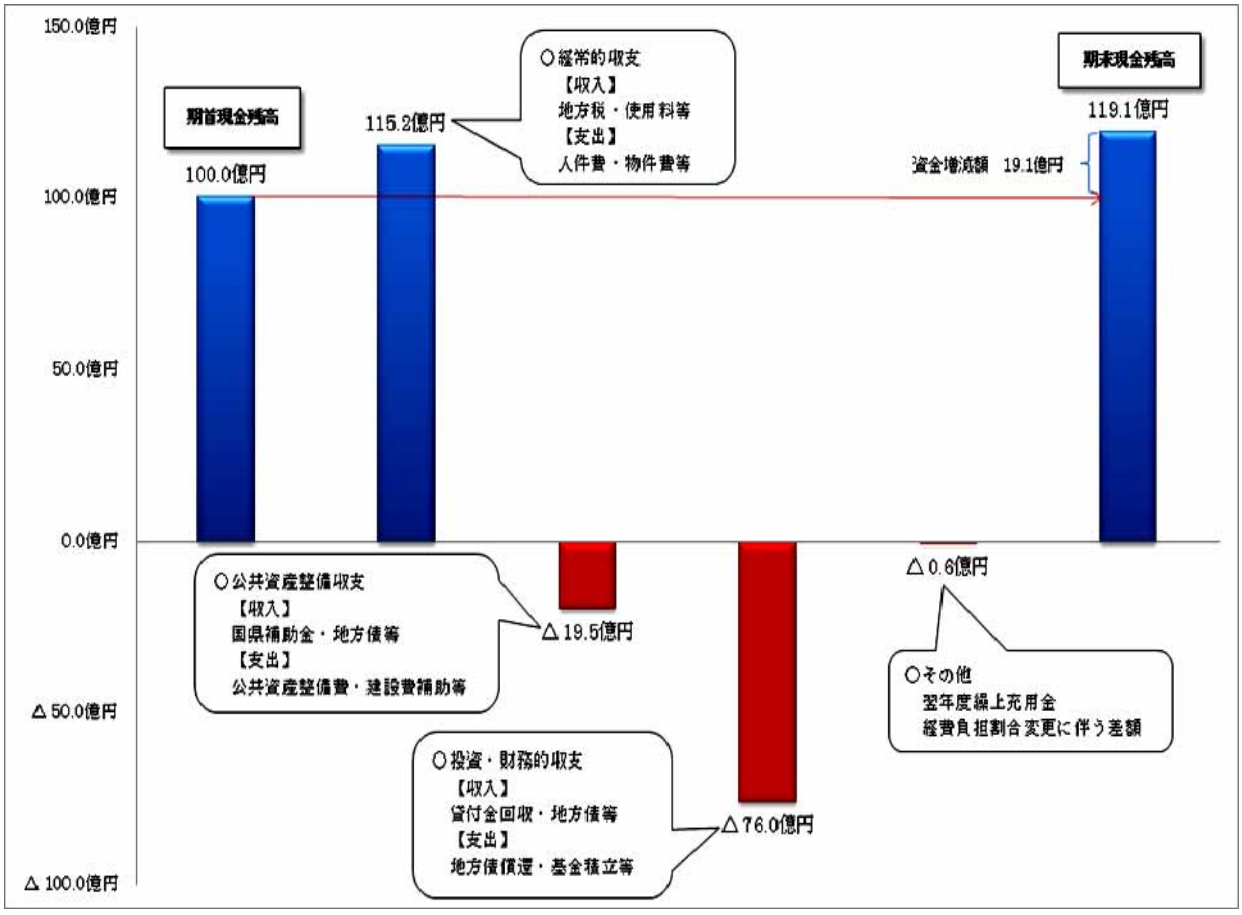
資金収支計算書は、１年間の現金（＝資金）の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の３つに区分して示しています。市がどのような活動に資金を必要としているかを表し、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

公会計の場合、一般的には、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」は収支不足となり、これを「経常的収支の部」の収支余剰（地方交付税などの一般財源）で補う必要があります。

平成２４年度は、「経常的収支の部」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、見かけ上約１１５億円の収支余剰となっています。一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支の部」に要する一般財源が約２０億円、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支の部」に要する一般財源が約７６億円で、両部門で必要となる財源は約９６億円となります。

これら必要額を「経常的収支の部」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では約１９億円増加し、年度末では約１１９億円となっています。**【表 7-1 参照】**

【表 7-1】



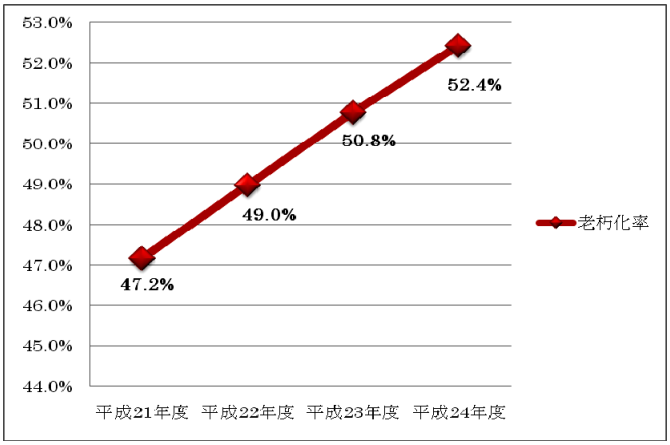
７　連結財務書類まとめ

連結財務４表から読み取れる注意すべき点として、次のことが挙げられます。

①公共資産の老朽化

普通会計における有形固定資産の老朽化率が５２．４％と前年度より１．６ポイント増加し、平均といわれる３５～５０％を引き続き超えています。経年で見ても市全体の有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられ、今後更新の必要性が生じてきます。しかしながら、施設の改修等による延命化や、類似・重複した施設の統廃合などを十分に検討した上で、更新を行う必要があることに注意しなければなりません。**【表 8-1 参照】**

【表 8-1】「普通会計における有形固定資産老朽化率」

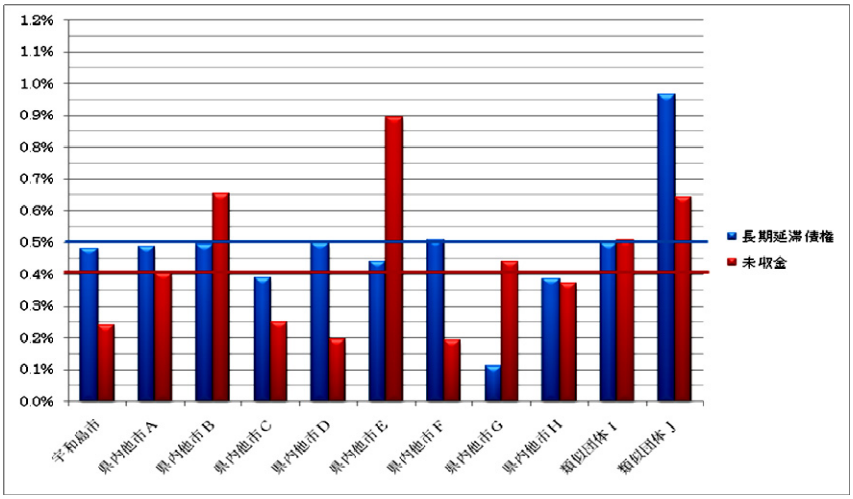


（有形固定資産老朽化率）
＝減価償却累計／（有形固定資産－土地
＋減価償却累計）

②長期延滞債権及び未収金の解消

平成２４年度における長期延滞債権と未収金の合計は約１８．８億円で、前年度から約０．７億円の減少となりましたが、基幹産業の長引く低迷などにより市税の未納はなかなか解消されません。県内他市及び類似団体との比較でも、長期延滞債権、未収金ともに平均値以下となっていますが、税負担の公平性の確保や安定した財政運営を行うため、今後も適切な債権管理を行うとともに、徴収の強化を図り市税等の滞納を解消する必要があります。**【表 8-2 参照】**

【表 8-2】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２３年度貸借対照表より）



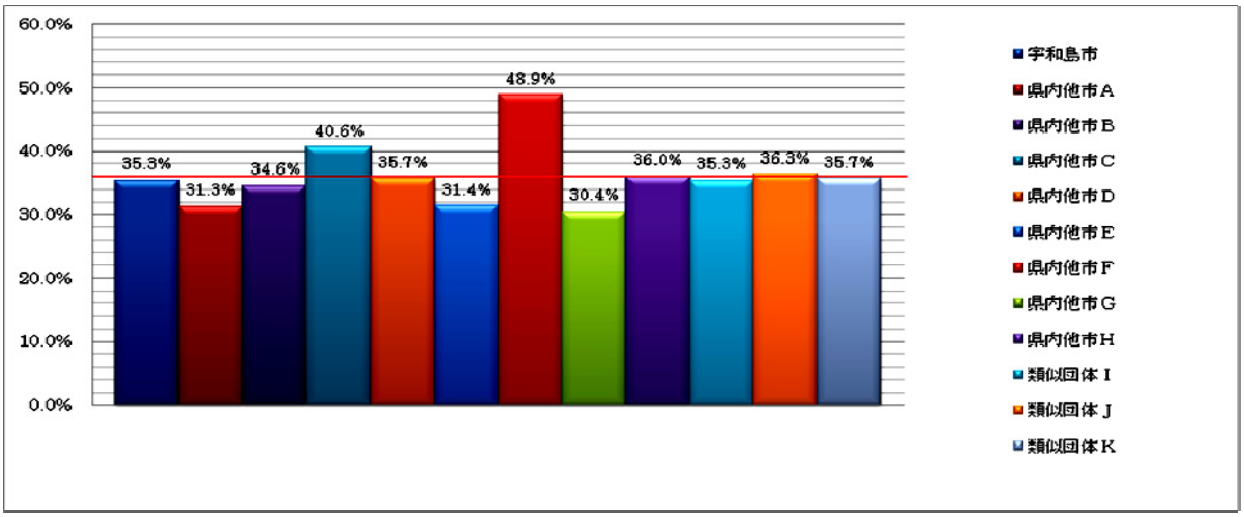
長期延滞債権及び未収金の資産に占める割合

③資産の約４割弱を占める負債

行財政改革の取り組みにより、負債は前年度より約４７億円減少していますが、住民一人当たりで県内他市及び類似団体と比較すると、平均値を７万円上回っています。【表 4-3 参照】

また資産に占める負債の割合は、県内他市や類似団体との平均値程度に位置していますが、昨今の人口減少傾向などから考えると今後も引き続き地方債の繰り上げ償還など積極的な負債額削減に取り組み、将来負担の軽減を図っていく必要があります。【表 8-3 参照】

【表 8-3】「県内他市及び類似団体比較」（Ｈ２３年度貸借対照表より）

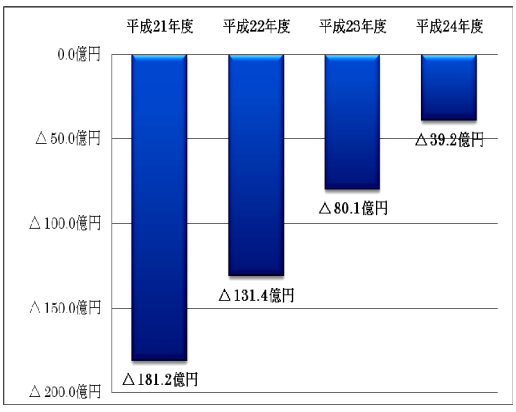


住民一人当たり資産額に占める負債額の割合

④純資産その他一般財源等のマイナス

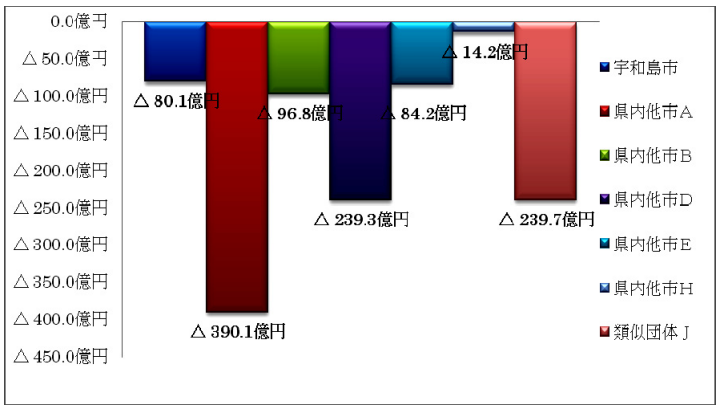
純資産のうち、「その他一般財源等」が約３９億円のマイナスとなっていますが、これは退職手当引当金に対応する財源が十分に確保されていないことや過去に発行した臨時財政対策債などのいわゆる「赤字地方債」の残高があるためです。つまり、対応する資産が存在しないにもかかわらず、将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを表しています。平成２３年度と比較すると「その他の一般財源等」は約４１億円増加し、経年で見てもマイナスは縮減傾向ですが、将来負担の軽減を図るためには、今後も赤字地方債の償還を進めるとともに、退職手当引当金に対応する財源の確保に努める必要があります。【表 8-4、8-5 参照】

【表 8-4】「純資産その他一般財源等」



【表 8-5】「県内他市及び類似団体比較」

（Ｈ２３年度純資産変動計算書より）

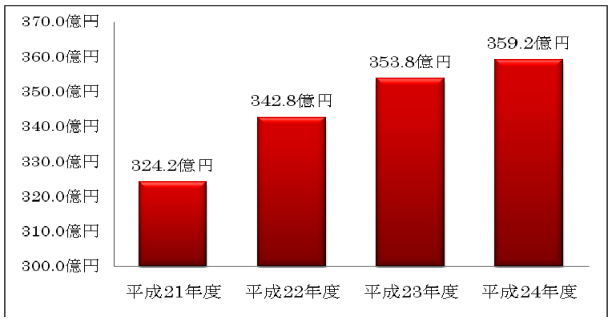


⑤今後見込まれる一般財源の不足

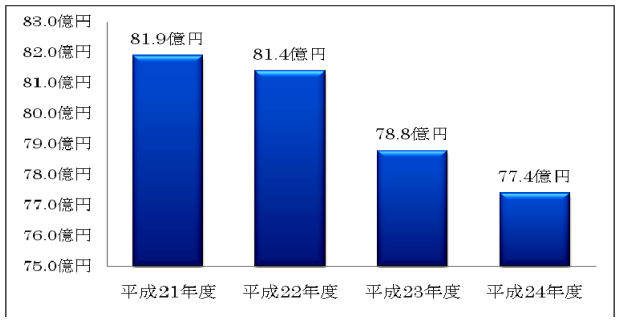
平成２４年度は、純経常行政コストに対して市税や地方交付税などの歳入が上回りました。しかしながら、高齢化や生活保護受給者の増加などの影響により、社会保障給付費が増加していることや、基幹産業の低迷や人口減少により市税が減収傾向にあること、合併算定替えの終了による普通交付税の縮減が見込まれていることなどから、今後経常的な収入が不足する事態が十分に考えられます。**【表 8-6、8-7 参照】**

サービスの対価である受益者負担は４５．３％ですが、これは病院事業会計で診療報酬による収入があるためなどの理由で、普通会計で見ると３．２％で平均値とされる２～８％以内となっています。将来に過度な負担を残さない財政運営を行うためには、その負担が適切かを検討し、市税等の徴収強化による一般財源の確保にも努めつつ、不必要な行政コストの削減を図っていく必要があります。**【表 8-8 参照】**

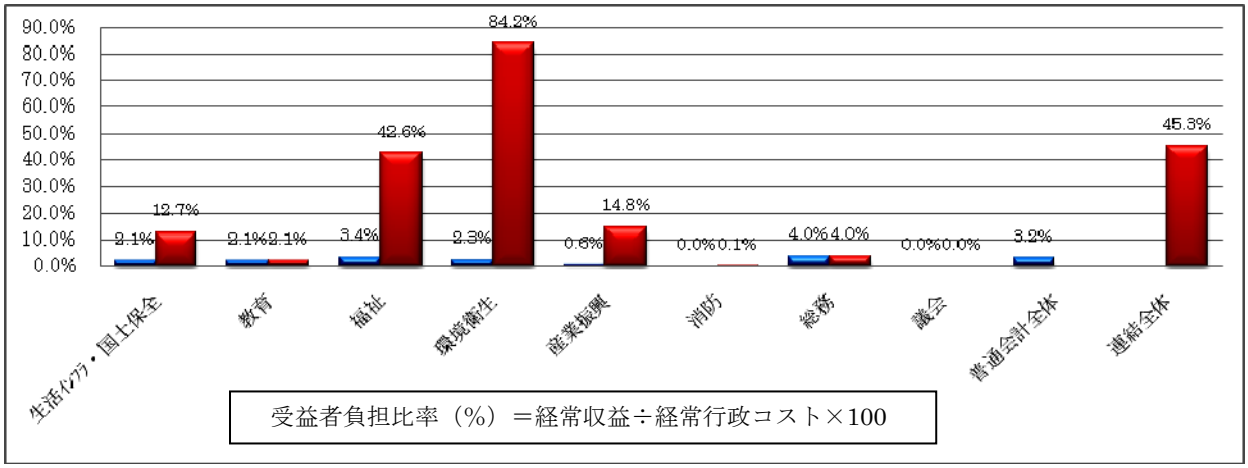
【表 8-6】「社会保障給付費」



【表 8-7】「市税」



【表 8-8】「受益者負担比率」



以上、連結財務４表を中心に当市の財政状況を見てきましたが、資金や財政調整基金が増加していること、負債の圧縮が進んでいることなどから、概ね改善傾向にあり、現在の歳入規模が確保されれば、持続可能な財政運営を行っているということができます。しかしながら、基幹産業を取り巻く状況は依然として厳しく、人口減少にも歯止めがかかっていません。歳入は、地方交付税に大きく依存しており、財政基盤も未だ脆弱で、将来的な財源不足が憂慮されます。多様な市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応していくためには、より安定的な財政基盤の構築が必要であることから、先に述べた注意すべき点を踏まえた上で、引き続き行財政改革を図り、将来世代へ過重な負担を背負わせることのない様、適正な財源配分に引き続き努めていきます。

Ⅱ　普通会計財務書類

1　普通会計財務書類の基本的な作成基準

（1）採用した作成モデル

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

（2）対象会計

次の３つの会計からなる普通会計を対象としています。

・一般会計
・土地取得事業特別会計
・住宅新築資金等貸付事業特別会計

} 普通会計

（3）作成基準日

平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

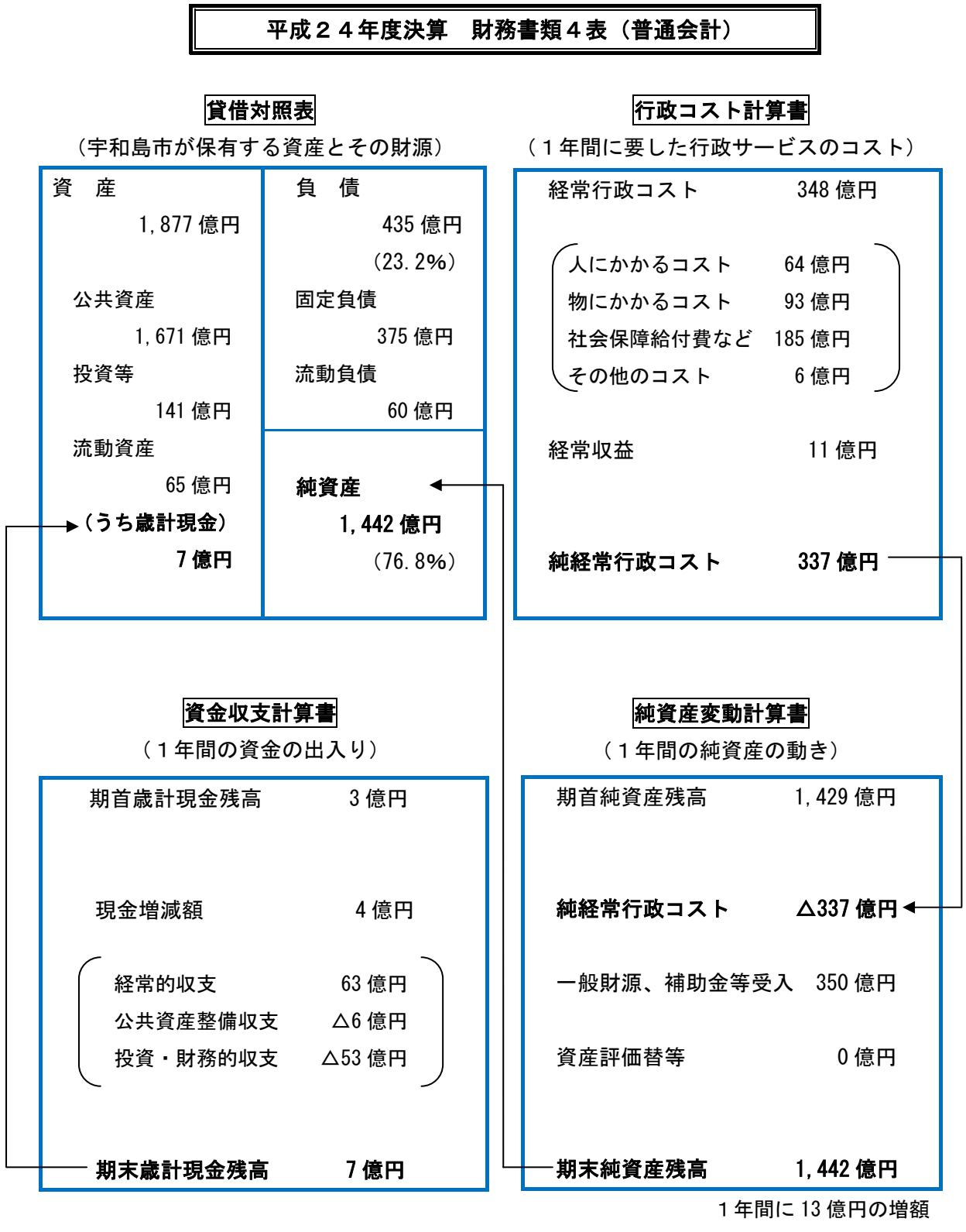
出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

（4）基礎数値

昭和 44 年度から平成 24 年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成 24 年度宇和島市決算書等の数値を使用しています。

２　平成 24 年度決算　普通会計財務書類の全体像

平成 24 年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。



貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		32,049,463	
①生活インフラ・国土保全	60,653,338			(2) 長期未払金			
②教育	33,658,537			①物件の購入等	215,524		
③福祉	4,822,122			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,909,134			③その他	0		
⑤産業振興	46,868,102			長期未払金計		215,524	
⑥消防	1,043,844			(3) 退職手当引当金		5,020,332	
⑦総務	13,796,077			(4) 損失補償等引当金		229,413	
有形固定資産計		166,751,154		固定負債合計			37,514,732
(2) 売却可能資産		408,052					
公共資産合計			167,159,206	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		5,130,955	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		143,683	
①投資及び出資金	9,239,289			(4) 翌年度支払予定退職手当		494,048	
②投資損失引当金	△ 8,723			(5) 賞与引当金		271,001	
投資及び出資金計		9,230,566		流動負債合計			6,039,687
(2) 貸付金		116,691					
(3) 基金等				負　債　合　計			43,554,419
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,427,591						
③土地開発基金	927,000			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	2,000			1　公共資産等整備国県補助金等			51,185,474
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,356,591		2　公共資産等整備一般財源等			101,673,340
(4) 長期延滞債権		730,668					
(5) 回収不能見込額		△ 344,187		3　その他一般財源等			△ 8,834,990
投資等合計			14,090,329				
				4　資産評価差額			142,188
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			144,166,012
①財政調整基金	4,443,000						
②減債基金	1,256,000						
③歳計現金	671,003						
現金預金計		6,370,003					
(2) 未収金							
①地方税	128,228						
②その他	17,844						
③回収不能見込額	△ 45,179						
未収金計		100,893					
流動資産合計			6,470,896				
資　産　合　計			187,720,431	負債・純資産合計			187,720,431

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,605,729	千円
	②教育	55,250	千円
	③福祉	1,553,509	千円
	④環境衛生	846,552	千円
	⑤産業振興	8,355,009	千円
	⑥消防	981	千円
	⑦総務	492,612	千円
	計	18,909,642	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,754,029	千円
	②地方債	2,848,614	千円
	③一般財源等	12,306,999	千円
	計	18,909,642	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	△ 359,207	千円
	②債務保証又は損失補償	280,000	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	7,507,435	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち32,673,707千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	67,572,578	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	37,180,418	千円	37,180,418	千円		
債務負担行為支出予定額	229,413	千円	359,207	千円	△ 129,794	千円
公営事業地方債負担見込額	22,099,657	千円			22,099,657	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	579,973	千円			579,973	千円
退職手当負担見込額	6,405,371	千円	6,405,371	千円		
第三セクター等債務負担見込額	1,077,746	千円	229,413	千円	848,333	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	54,712,960	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	6,647,326	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	1,459,358	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	46,606,276	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,859,618	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は41,580,484千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は137,966,461千円です。

貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		34,628,109	
①生活インフラ・国土保全	61,804,723			(2) 長期未払金			
②教育	33,650,460			①物件の購入等	359,206		
③福祉	4,931,268			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	6,268,224			③その他	0		
⑤産業振興	47,794,820			長期未払金計		359,206	
⑥消防	990,714			(3) 退職手当引当金		5,219,164	
⑦総務	14,307,785			(4) 損失補償等引当金		264,707	
有形固定資産計		169,747,994		固定負債合計			40,471,186
(2) 売却可能資産		420,871					
公共資産合計			170,168,865	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		5,092,951	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		143,683	
①投資及び出資金	8,954,499			(4) 翌年度支払予定退職手当		775,327	
②投資損失引当金	△ 8,723			(5) 賞与引当金		289,958	
投資及び出資金計		8,945,776		流動負債合計			6,301,919
(2) 貸付金		130,790					
(3) 基金等				負　債　合　計			46,773,105
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,406,528						
③土地開発基金	923,663			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	2,000			1　公共資産等整備国県補助金等			51,710,035
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,332,191		2　公共資産等整備一般財源等			102,152,477
(4) 長期延滞債権		867,346					
(5) 回収不能見込額		△ 380,753		3　その他一般財源等			△ 11,155,550
投資等合計			13,895,350				
				4　資産評価差額			155,007
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			142,861,969
①財政調整基金	3,943,489						
②減債基金	1,199,220						
③歳計現金	303,225						
現金預金計		5,445,934					
(2) 未収金							
①地方税	159,646						
②その他	19,311						
③回収不能見込額	△ 54,032						
未収金計		124,925					
流動資産合計			5,570,859				
資　産　合　計			189,635,074	負債・純資産合計			189,635,074

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,781,909	千円
②教育	57,878	千円
③福祉	1,559,061	千円
④環境衛生	861,241	千円
⑤産業振興	9,253,644	千円
⑥消防	2,013	千円
⑦総務	518,099	千円
計	20,033,845	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,008,847	千円
②地方債	2,983,919	千円
③一般財源等	13,041,079	千円
計	20,033,845	千円

※2　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 502,889	千円
②債務保証又は損失補償	320,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	2,158,187	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,961,497千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	72,085,608	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	39,721,060	千円	39,721,060	千円		
債務負担行為支出予定額	264,707	千円	502,889	千円	△ 238,182	千円
公営事業地方債負担見込額	23,620,364	千円			23,620,364	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	569,753	千円			569,753	千円
退職手当負担見込額	7,255,304	千円	7,255,304	千円		
第三セクター等債務負担見込額	654,420	千円	264,707	千円	389,713	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	53,808,033	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	5,818,530	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	1,416,435	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	46,573,068	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,277,575	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は41,542,066千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は132,203,600千円です。

行政コスト計算書

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）

［経常行政コスト］　　（単位：千円）

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,312,236	15.3%	324,482	1,303,378	1,261,990	502,223	489,544	109,064	1,071,679	249,876			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	825,088	2.4%	57,237	155,349	237,371	77,342	85,932	593	201,352	9,912			0
	(3) 賞与引当金繰入額	271,001	0.8%	14,970	66,912	65,910	26,286	22,614	5,565	55,618	13,126			0
	小　計	6,408,325	18.4%	396,689	1,525,639	1,565,271	605,851	598,090	115,222	1,328,649	272,914			0
2	(1) 物件費	3,159,860	9.1%	133,765	804,177	149,264	1,168,309	275,729	79,003	535,970	13,643			0
	(2) 維持補修費	178,652	0.5%	63,168	31,829	4,152	69,894	5,536	1,218	2,855	0			
	(3) 減価償却費	5,906,543	17.0%	1,684,604	941,382	182,761	399,805	1,918,305	43,681	736,005				
	小　計	9,245,055	26.6%	1,881,537	1,777,388	336,177	1,638,008	2,199,570	123,902	1,274,830	13,643			0
3	(1) 社会保障給付	8,042,105	23.1%		60,428	7,981,677	0							
	(2) 補助金等	4,031,189	11.6%	24,074	218,846	840,973	664,053	783,462	1,091,551	404,357	3,873			0
	(3) 他会計等への支出額	6,040,789	17.4%	1,373,778	0	3,516,721	1,098,707	51,583	0	0				0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	361,415	1.0%	99,087	0	81,595	42,086	132,754	0	5,893				0
	小　計	18,475,498	53.1%	1,496,939	279,274	12,420,966	1,804,846	967,799	1,091,551	410,250	3,873			0
4	(1) 支払利息	591,514	1.7%									591,514		
	(2) 回収不能見込計上額	52,574	0.2%										52,574	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	644,088	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	591,514	52,574	0
経常行政コスト a		34,772,966		3,775,165	3,582,301	14,322,414	4,048,705	3,765,459	1,330,675	3,013,729	290,430	591,514	52,574	0
（構成比率）				10.9%	10.3%	41.2%	11.6%	10.8%	3.8%	8.7%	0.8%	1.7%	0.2%	0.0%

［経常収益］

	総　額												一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	699,388		78,907	72,223	187,171	87,830	1,815	0	80,515	0	0		0	190,927
2 分担金・負担金・寄附金 c	397,511		1,717	4,595	294,759	6,945	21,303	0	39,286	0	0		0	28,906
経常収益合計（b＋c） d	1,096,899		80,624	76,818	481,930	94,775	23,118	0	119,801	0	0		0	219,833
d／a	3.15%		2.1%	2.1%	3.4%	2.3%	0.6%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a－d	33,676,067		3,694,541	3,505,483	13,840,484	3,953,930	3,742,341	1,330,675	2,893,928	290,430	591,514	52,574	0	△ 219,833

純資産変動計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	142,861,969	51,710,035	102,152,477	△ 11,155,550	155,007
純経常行政コスト	△ 33,676,067			△ 33,676,067	
一般財源					
地方税	7,736,728			7,736,728	
地方交付税	17,176,933			17,176,933	
その他行政コスト充当財源	1,894,329			1,894,329	
補助金等受入	8,281,932	1,548,321		6,733,611	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 139,728			△ 139,728	
公共資産除売却損益	7,441			7,441	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			413,263	△ 413,263	
公共資産処分による財源増		0	△ 664,408	664,408	0
貸付金･出資金等への財源投入			1,954,509	△ 1,954,509	
貸付金･出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,780,923	1,780,923	0
減価償却による財源増		△ 2,072,882	△ 3,833,661	5,906,543	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,432,083	△ 3,432,083	
資産評価替えによる変動額	△ 12,819				△ 12,819
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	144,166,012	51,185,474	101,673,340	△ 8,834,990	142,188

資金収支計算書

（自　平成24年4月　1日
　至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

1　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	6,907,393
物件費	3,159,860
社会保障給付	8,042,105
補助金等	4,084,039
支払利息	591,514
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,858,349
その他支出	318,380
支　出　合　計	28,961,640
地方税	7,805,336
地方交付税	17,176,933
国県補助金等	6,651,310
使用料･手数料	537,882
分担金･負担金･寄附金	350,331
諸収入	496,585
地方債発行額	844,859
基金取崩額	5,202
その他収入	1,343,341
収　入　合　計	35,211,779
経　常　的　収　支　額	6,250,139

2　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	3,574,111
公共資産整備補助金等支出	361,415
他会計等への建設費充当財源繰出支出	82,793
支　出　合　計	4,018,319
国県補助金等	1,630,622
地方債発行額	1,768,511
基金取崩額	0
その他収入	51,316
収　入　合　計	3,450,449
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 567,870

3　投　資　･　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	0
貸付金	366,900
基金積立額	582,556
定額運用基金への繰出支出	3,337
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,531,587
地方債償還額	5,154,342
長期未払金支払支出	143,682
その他支出	0
支　出　合　計	7,782,404
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,584,264
基金取崩額	0
地方債発行額	330
公共資産等売却収入	671,849
その他収入	211,470
収　入　合　計	2,467,913
投　資　･　財　務　的　収　支　額	△ 5,314,491

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	367,778
期首歳計現金残高	303,225
期末歳計現金残高	671,003

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		41,130,141	千円
地方債発行額	△	2,613,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	40,762,363	
地方債元利償還額		5,745,856	
財政調整基金等積立額		556,291	
基礎的財政収支		4,056,225	千円